

社 会 資 本 総 合 整 備 計 画

第3期島原市中心市街地地区都市再生整備計画(第2回変更)

令 和 3 年 2 月

長 崎 県 島 原 市

(参考様式2) 社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

令和3年 2月22日

計画の名称	第3期島原市中心市街地地区都市再生整備計画										重点配分対象の該当						
計画の期間	平成30年度～令和4年度（5年間）						交付対象	島原市									
計画の目標	島原市の地域資源である歴史と湧水を活かし、本計画では、以下の目標を掲げ、島原市中心市街地地区のまちづくりを進める。 ・島原城を中心とした整備を行うことにより、観光客の入込数の増加を図る。 ・景観に配慮した住環境の整備、商店街地区に観光客を誘導することにより賑わいの再生を図る。 ・住宅密集地区（広馬場下）の生活基盤改善、高潮浸水対策により住環境の改善を図る。																
計画の成果目標（定量的指標）																	
・中心市街地のアメニティに対する満足度を2.72ポイント(H29)から3.00ポイント(R4)へ増加を目指す。 ・島原城への登閣者数(人/年)を128千人(H28)から135千人(R4)への増加を目指す。 ・商店街歩行者通行量(人/9h)を4,733(H29)から減少に歯止めをかけることを目指す。 ・観光入込客数(人/年)を1,166千人(H28)から1,398千人(R4)への増加を目指す。																	
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値			備考				
1. 事業対象地区アンケート調査による中心市街地の景観や快適性について5段階評価の平均値(ポイント) 2. 島原城への登閣者数(人/年) 3. 商店街における平日と休日をあわせた歩行者通行量調査(人/9h) 4. 観光入込客数(人/年)										当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (R2末)	最終目標値 (R4末)					
										2.72(H29)	—	3.00					
										128千人(H28)	—	135千人					
										4,733(H29)	—	4,733					
										1,166千人(H28)	—	1,398千人					
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,869.7百万円	A	1,788.0百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	81.7百万円	効果促進事業費の割合 (A(備案分)C/(A+B+C+D))	18.1%					
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
A-1	都市再生	一般	島原市	直接	島原市	第3期島原市中心市街地地区都市再生整備計画事業	霊南山ノ神線ほか	島原市	H30	R1	R2	R3	R4	1,788.0	1.1		
合計														1,788.0			
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H30	R1	R2	R3	R4				
合計														0			
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H30	R1	R2	R3	R4				
合計														0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
D-1	地籍整備	一般	長崎県	間接	島原市	地籍調査（白山地区・霊丘地区）	面積 0.61km2	島原市	H30	R1	R2	R3	R4	81.7			
合計														81.7			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
D-1	基幹事業(A-1)の都市再生整備計画区域域において、土地境界情報を整備することにより、都市開発の円滑化や将来的な民間開発の誘発効果が期待できる。																

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
配分額 (a)	85.1	41.9	126.1	319.7	209.6
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	85.1	41.9	126.1	319.7	209.6
前年度からの繰越額 (d)	0	42.1	20.9	40.0	140.0
支払済額 (e)	43.0	63.1	107.0	219.7	
翌年度繰越額 (f)	42.1	20.9	40.0	140.0	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	10.6	3.2	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0.0	
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0	0	7.2%	0.9%	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成30年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

計画の名称	第3期島原市中心市街地地区都市再生整備計画		
計画の期間	平成30年度 ～ 令和4年度（5年間）	交付対象	島原市

